

令和2年度 品川区総合戦略推進委員会 主な意見・評価

議題1 今後の品川区総合戦略について

- ・実績面から見た大枠に限定して言えば、総合戦略は一定の成果をあげていると見て良い。他方、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式を踏まえた変更は、必須となる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、with コロナを意識した生活様式を模索する状況下において、今までの価値観による総合戦略を策定することは、困難であるとする。
- ・新型コロナウイルス感染症の今後の状況にもよるが、まったく新しい生活様式に基づいて新規事業を行う必要が出てきた場合、人数の多寡によって評価を行うタイプのKPIの抜本的な見直しが必要になることも、考慮に入れておかなければならない。
- ・新型コロナウイルス感染症が終息するまでは行かなくとも、一定の収束がないと、本格的な策定作業を再開することは困難であろう。
- ・仮にもうしばらく収束しなくても、策定作業を含め、行政の様々な機能のある程度、運用できるオンラインでの仕組みは、いずれにせよ到来するデジタル化を鑑みれば導入を検討するに値する。
- ・ICTは、国レベルでも推進活用を掲げ始めており、GIGAスクール構想などもあるので、行政の中のデジタル化を早急に進めることを総合戦略策定の前提と位置付ける状況だと理解している。
- ・未達の案件に関しては十分に考察を行うことにより、今後の目標、基準の見直しに繋げていただきたい。
- ・次期総合戦略の策定までは現行の総合戦略の計画期間を延長することに賛成する。目標数値の修正については、想定される内容に異論はない。
- ・基本目標1である少子化への対応については特に注意深く経過を見守り、重点政策として考えていく必要がある。

議題2 品川区総合戦略の取組状況について

(1) 全体

- ・全体として、順調に取り組まれている。個々の施策でB評価やC評価はあるが、KPIへ接近しつつあったり、住民合意の必要から進行に慎重であったりするケースも多い。また、都や国の施策、経済状況など、外部要因の影響もあって、政策に即効性が見られない場合もある（年度末の新型コロナウイルス感染症への対応による事業中止などもこの場合に含まれる）。区独自のレベルで有効な政策と、政策実行のために他自治体や異なる事業主体と協力・調整が必要な政策とを、区別した上で評価することが必要である。
- ・令和2年の2月以降は、コロナ禍の影響により人の集まるイベント関連の中止があったため、目標数値に届かなかった施策もあるが、令和元年度の総合戦略の進捗状況については、約8割の項目について目標達成もしくは基準値をクリアしており、新型コロナウイルス感染症以前の状況として高く評価できる。
- ・KPIの修正は計画期間中では最小限に留めることは、一貫性を担保するために重要である。
- ・次期計画の策定にあたり、今回の計画期間中に設定したKPIの妥当性の分析は極めて重要。
- ・特に、投入したもの（インプット）、とそれによる直接的な「出力」であるアウトプット、さらには、それがどのような結果（目標）を達成したかを示すアウトカム（関係）をそれぞれの活動ごとに、検討し、各部署の担当者も、自分たちが何を達成しようとしているのか、理解する必要がある。
- ・例えば、子どもの身体能力向上を目的としたプロジェクトでは、アウトカムは握力や50m走の記録等の「身体能力の向上を示す指標」、アウトプットは体育授業や課外活動の時間数等の「事業活動を示す指標」を設定することが想定される。この場合、アウトプット（時間数等）が増えたとしても、その内容如何によっては、アウトカム（身体能力）の向上に必ずしもつながらない。このあたりの事業活動と目的の関係を整理して、次の計画のKPIを再検討するべきである。
- ・KPIの設定については、利用可能なデータの洗い出しがほぼ完了しているので、今後はその利用可能なKPIに応じた施策の分類・実施を考えても良いと思われる。

(2) 個別事業

- ・ P15 「ワーク・ライフ・バランスアクションプランの推進」について、現今の経済状況への対応で多忙な区内企業の実情を踏まえた講座内容・時間・回数の設定が望ましい。
- ・ P17 「すまいるスクールの充実」について、令和元年度において目標値 770 人に対して 940 名の登録があった。ボランティア意識が高い人が多いので、その人たちに地域の他のところでも活躍してもらうことが望ましい。
- ・ P18 「学校図書館の活用」について、新型コロナウイルス感染症問題とデジタル化推進を鑑み、電子書籍導入の検討が急がれる。
- ・ P20 「経営力強化」について、ニーズに合った周知活動により KPI が達成されている。他の施策においても、周知が課題とされている案件が多いため参考になるのではないかと。
- ・ P21 「新市場開拓に向けた販路拡大支援」や P22 「品川区就業センターの運営」では、やや KPI との乖離が見られるが、マクロな経済環境の影響を受ける指標なので、経年的変化を視野に入れながら政策の効果を計測することが必要である。
- ・ P22 「高齢者・女性の就業機会創出の支援」では、女性ならではの相談が多いとのことなので、ニーズに応えられる相談員を配置することが重要。
- ・ P23 「東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成」について、目標数値は達成できなかったが、活動の成果は出ていると思う。開催の可否や規模縮小もうわさされ、新型コロナウイルス感染症の影響もあり短期間に状況が動く可能性もあるため、臨機応変な対応が必要。
- ・ P29 「町会・自治会の活動支援」「町会・自治会館の整備の促進」の KPI 達成率がわずかに低い。区民の話し合いを待つべき政策領域であるため拙速は望ましくないが、区役所との連絡や意思疎通の円滑化により区民間の協力が促進される場合もある。区としての情報公開や説明を積極的に進めることが望ましい。
- ・ P35 「空き家対策の推進」について、管理不全空き家解消件数（累積）を KPI として設定しているが、管理不全空き家として残っている数を減らす方が重要ではないか（解消するのは当然だが、結果として増えているのか減っているのかわからない）。

- ・P36「自殺予防対策の推進」について、相談を受ける支援者の育成を進めているということだが、最近では有名人の自殺も続き、マスコミでも取り上げられているので、相談を受けきれないことがないように対応をお願いしたい。

その他意見

- ・子ども育成課が管轄する子ども若者応援フリースペースは、大変魅力的な活動であるため次期計画に盛り込むべきである。
- ・令和2年度のKPIについては、イベント等、人を集める施策は自粛によりそれに伴う数値目標を正しく評価することが難しいと考える。特に参加系の施策は新型コロナウイルス感染症により中止が多いため、KPI目標に届かないことが想定される。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下で基本目標達成のために何ができるかを既存のKPI目標とは別に検討されていると思うので、個別の目標管理をよろしく願いたい。
- ・政策立案は区単位でおこなわれるとしても、政策の効果は他自治体や国の政策に左右されることは避けられない。計画の実を上げるためにも、他政策主体との連携や協力を常に視野に入れておくべきである。

—以 上—